



平成19年7月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年12月14日

上場会社名 (株)ファーマフーズ (コード番号：2929 東証マザーズ)

(URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役・金 武祐 TEL：(075) 394-8600

責任者役職・氏名 常務取締役・上野竹生

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年7月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年8月1日～平成18年10月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期第1四半期	135	—	△124	—	△114	—	△115	—
18年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 18年7月期	1,200		173		184		105	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期第1四半期	△1,965	90	—	—
18年7月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年7月期	2,296	69	2,083	66

(注) ①期中平均株式数 19年7月期第1四半期 58,600株 18年7月期第1四半期 一株 18年7月期 45,962株
 ②18年7月期第1四半期につきましては、第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などによる不透明感があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により引き続き穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、永年培ってきたバイオテクノロジーの活用を主軸として、業績向上のための積極的な活動を展開いたしました。その結果、従来の採用製品に引き続き、新たに乳業メーカーのヨーグルトや製パンメーカーの製品にファーマギャバが採用されたことや、女性をターゲットとした葉酸たまごや骨成長をターゲットとしたボーンペップ等の新たな素材の採用実績等により、売上高実績135百万円となりました。

一方、費用面につきましては、先行投資的観点から、研究設備の拡充、研究開発及び営業の人員の増員を行いました。また、平成18年9月より新本社研究所を拠点として事業を開始しており、これに伴う減価償却費の計上を開始いたしました。この結果、当第1四半期の業績につきましては、営業損失は124百万円、経常損失は114百万円、当第1四半期純損失は115百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①機能性素材部門

機能性食品素材を中心に事業の展開を行っており、主な製品は次のとおりであります。

1) 鶏卵抗体 (IgY)

ピロリIgY (製品名: オボプロン®) について、当社オボプロン®が採用されている「ドクターPiroヨーグルト」(グリコ乳業株式会社から発売)、同じく当社オボプロン®が採用されている「gut」(韓国・Maeil乳業から発売)が継続販売されており、これに伴う当社オボプロン®も堅調な売上実績を確保しました。

また、抗虫菌用途の鶏卵抗体も引き続き堅調な売上実績を確保しております。

2) ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名: ファーマギャバ®)

当社ファーマギャバ®含有の「メンタルバランスチョコレートGABA」(江崎グリコ株式会社から発売)が継続販売されており、これに伴う当社ファーマギャバ®も堅調な売上実績を確保しました。また、機能性飲料用途での販売も順調に推移しており、このほか乳製品、パンや菓子類にも採用されております。

3) カテキン

前期に引き続き、サプリメント用途等として受注を得ております。

4) 葉酸たまご

葉酸は水溶性ビタミン (B群) の一種で、胎児の健全な発育についての重要性が認識されています。当社製品の葉酸たまごは、当社のバイオ技術により葉酸が通常卵の約3倍含有するもので、当第1四半期より本格的な全国営業展開を行っております。当第1四半期には贈答品として、また洋菓子類にも採用されております。

②機能性製品部門

当社では、機能性食品を中心に素材の研究開発及びそのバイオメディカルへの応用を主軸に事業を展開しておりますが、これらに関連する事業の一環として、消費者向け完成品の企画・販売を行っております。当期においても、ギャバ・カテキンを用いた機能性飲料等の販売を継続的に行いました。

③バイオメディカル部門

研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目した検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめております。当第1四半期は先行投資を中心とした開発段階であり、売上は計上しておりません。

④LSI (Life Science Information) 部門

メーカーからのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、売上を計上しております。

<当第1四半期の部門別売上高>

	19年7月期第1四半期		18年7月期第1四半期		(参考) 18年7月期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
機能性素材部門	125	—	—	—	1,091	—
機能性製品部門	10	—	—	—	45	—
バイオメディカル部門	—	—	—	—	35	—
LSI部門(注)①	0	—	—	—	27	—
計	135	—	—	—	1,200	—

(注) ①ライフ・サイエンス・インフォメーション (Life Science Information) 部門の略。

②18年7月期第1四半期につきましては、第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年7月期第1四半期	3,297		3,024		91.7		51,524	49
18年7月期第1四半期	—		—		—		—	—
(参考) 18年7月期	3,480		3,134		90.0		53,647	55

(注) 期末発行済株式数 19年7月期第1四半期 58,700株 18年7月期第1四半期 一株 18年7月期 58,420株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期第1四半期	△150	△243	△2	1,921
18年7月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年7月期	343	△660	2,018	2,318

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における総資産は3,297百万円（前期末比183百万円減）となりました。これは主に新本社研究所等の有形固定資産の増加が250百万円、たな卸資産の増加が7百万円あったものの、営業債権が76百万円減少したことなどによるものであります。負債は272百万円（前期末比73百万円減）となりました。これは主に未払法人税等が81百万円減少したことなどによるものであります。純資産は3,024百万円（前期末比109百万円減）となりました。これは資本金が5百万円増加したものの、利益剰余金が115百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期におけるキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は150百万円となりました。これは主に減価償却の実施12百万円、売上債権の減少76百万円などの増加要因があったものの、税引前第1四半期純損失114百万円、法人税当の支払額75百万円、仕入債務の減少19百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は243百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出242百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。これは主に株式発行による収入5百万円があったものの、長期借入金の返済にともなう支出7百万円があったことによるものであります。

3. 平成19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	650	11	5
通期	1,720	193	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,873円93銭（発行済株式数の増加による修正を加えております）

- ①当社の売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向があるため、当期の業績予想につきましては、平成18年9月13日に公表した数値を変更しないことといたします。
- ②上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は、概ね業績予想の範囲内で推移しております。

当社は、業容の拡大を目指し、既存の技術・製品に加えて新たな技術・製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当期も当社を取り巻く環境は厳しいものがありますが、国内の営業展開の成果により飲料会社・乳飲料会社、健康食品会社等に対するギャバ、鶏卵抗体等の機能性素材を中心とした販売増加が見込まれております。収益面では販売増加による売上総利益が増加する一方で、平成18年5月開設の京阪奈研究所、平成18年9月開設の新本社研究所及びそれに付帯する設備と研究機器の購入による減価償却費負担の増加や研究部門を中心とした人員増加により販売費及び一般管理費の増加が見込まれております。

以上の結果、当期の業績については、売上高1,720百万円、経常利益193百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年7月期	—	—	—	—	—	—
19年7月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年7月期(予想)	—	—	—	—	—	

5. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第10期第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,426,783		2,323,073	
2. 受取手形		14,832		7,940	
3. 売掛金		132,990		216,226	
4. 有価証券		499,702		—	
5. たな卸資産		129,265		121,349	
6. 前渡金		4,136		4,586	
7. 前払費用		8,240		5,450	
8. 短期貸付金		8,097		8,097	
9. 未収入金		6,234		11,317	
10. その他	※1	50,622		18,481	
貸倒引当金		△1,184		△1,792	
流動資産合計			2,279,720 69.1		2,714,730 78.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		462,822		49,968	
(2) 工具・器具・備品		146,747		108,383	
(3) 土地		423,339		421,281	
(4) その他		45,002		239,031	
減価償却累計額		75,617		67,029	
有形固定資産合計		1,002,294	30.4	751,634	21.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		193		213	
(2) その他		519		—	
無形固定資産合計		712	0.0	213	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		7,656		7,656	
(2) その他		7,071		6,326	
投資その他の資産合計		14,727	0.4	13,982	0.4
固定資産合計			1,017,734 30.9		765,830 22.0
資産合計			3,297,454 100.0		3,480,561 100.0

区分	注記 番号	第10期第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		4,725		12,120		
2. 買掛金		30,332		42,713		
3. 1年以内返済長期借入金		31,560		31,560		
4. 未払金		58,706		16,055		
5. 未払費用		18,851		18,680		
6. 未払法人税等		2,373		84,194		
7. 前受金		12,600		—		
8. その他		3,268		22,707		
流動負債合計			162,416	4.9	228,031	6.6
II 固定負債						
1. 長期借入金		110,550		118,440		
固定負債合計			110,550	3.4	118,440	3.4
負債合計			272,966	8.3	346,471	10.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,562,299	47.4	1,556,659	44.7
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,415,003		1,415,003		
資本剰余金合計			1,415,003	42.9	1,415,003	40.6
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
(1) 別途積立金		30,000		30,000		
(2) 繰越利益剰余金		17,181		132,383		
利益剰余金合計			47,181	1.4	162,383	4.7
株主資本合計			3,024,484	91.7	3,134,046	90.0
II 新株予約権						
			4	0.0	44	0.0
純資産合計			3,024,488	91.7	3,134,090	90.0
負債純資産合計			3,297,454	100.0	3,480,561	100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第10期第1四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成18年10月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			135,785	100.0	1,200,339	100.0	
II 売上原価			57,501	42.3	505,688	42.1	
売上総利益			78,284	57.7	694,651	57.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		15,406			47,121		
2. 給与手当		21,726			86,152		
3. 法定福利費		4,557			15,219		
4. 旅費交通費		6,191			23,605		
5. 支払手数料		36,230			39,809		
6. 減価償却費		5,153			2,600		
7. 研究開発費		65,666			222,738		
8. その他		47,776	202,708	149.3	83,841	521,089	43.4
営業利益(△損失)			△124,424	△91.6		173,561	14.5
IV 営業外収益							
1. 研究開発助成金		4,180			35,813		
2. その他		8,330	12,510	9.2	6,044	41,858	3.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		391			5,320		
2. 株式公開関連費用		—			12,554		
3. 新株発行費		—			12,275		
4. 株式交付費		187			—		
5. その他		2,469	3,048	2.2	674	30,826	2.6
経常利益(△損失)			△114,961	△84.6		184,593	15.4
VI 特別利益			608	0.4		507	0.0
VII 特別損失	※1		—	—		12,000	1.0
税引前第1四半期(当期) 純利益(△損失)			△114,353	△84.2		173,100	14.4
法人税、住民税及び事業税		848			83,252		
法人税等調整額	※3	—	848	0.6	△15,712	67,539	5.6
第1四半期(当期)純利益 (△損失)			△115,202	△84.8		105,560	8.8

③ 四半期株主資本等変動計算書

第10期第1四半期会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090
当第1四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	5,640						5,640		5,640
剰余金の配当									
第1四半期純損失					△115,202	△115,202	△115,202		△115,202
株主資本以外の項目の当第1四半期会計期間中の変動額（純額）								△40	△40
当第1四半期会計期間中の変動額合計	5,640	—	—	—	△115,202	△115,202	△109,562	△40	△109,602
平成18年10月31日 残高	1,562,299	1,415,003	1,415,003	30,000	17,181	47,181	3,024,484	4	3,024,488

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年7月31日 残高	334,603	300,103	300,103	30,000	26,822	56,822	691,529	800	692,329
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,222,056	1,114,900	1,114,900				2,336,956		2,336,956
剰余金の配当									
当期純利益					105,560	105,560	105,560		105,560
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△756	△756
事業年度中の変動額合計	1,222,056	1,114,900	1,114,900	—	105,560	105,560	2,442,516	△756	2,441,760
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度の要約 キャッシュフロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益 (△損失)		△114,353	173,100
減価償却費		12,562	19,164
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△608	△507
関係会社株式評価損		—	12,000
受取利息及び受取配当金		△217	△12
有価証券利息		△324	—
研究開発助成金		△4,180	△35,813
支払利息		391	5,320
売上債権の減少額(△増加額)		76,343	58,960
たな卸資産の減少額(△増加額)		△7,916	6,379
仕入債務の増加額(△減少額)		△19,775	36,847
その他資産の減少額(△増加額)		△29,137	28,531
その他負債の増加額(△減少額)		8,934	21,875
その他		△4,584	12,512
小計		△82,866	338,359
利息及び配当金の受取額		217	11
助成金の受取額		8,661	26,123
利息の支払額		△596	△4,987
法人税等の支払額		△75,861	△15,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△150,445	343,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		—	△5,017
定期預金等の払戻による収入		—	5,016
有形固定資産の取得による支出		△242,659	△651,266
その他		△1,330	△9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△243,990	△660,407

		第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度の要約 キャッシュフロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		—	△200,000
長期借入れによる収入		—	150,000
長期借入金の返済による支出		△7,890	△255,856
株式の発行による収入		5,412	2,323,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,477	2,018,068
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△396,912	1,701,325
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,318,056	616,730
Ⅵ 現金及び現金同等物の第1四半期期末 (期末) 残高	※	1,921,143	2,318,056

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. _____	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2. _____	2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,134,046千円であります。

(四半期貸借対照表関係)

第10期第1四半期会計期間 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年7月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1

(四半期損益計算書関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 特別損失のうち主要なもの _____	※1 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 12,000千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 12,477千円 無形固定資産 22千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 18,976千円 無形固定資産 80千円
※3 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※3 _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第10期第1四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,420	280	—	58,700
合計	58,420	280	—	58,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第1四半期会計期間末残高 (千円)
			前期末	当第1四半期会計期間増加	当第1四半期会計期間減少	当第1四半期会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	340	—	70	270	—
	第5回新株予約権	普通株式	450	—	—	450	—
	第6回新株予約権	普通株式	372	—	—	372	—
合計		—	1,842	—	280	1,562	4

(注) 第1回から第3回までの新株予約権の当期減少は、権利行使によるものであります。

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,100	16,320	—	58,420
合計	42,100	16,320	—	58,420
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日 第三者割当増資 1,000株 (割当先: ロート製菓株式会社)

平成18年6月12日 公募増資 10,000株

新株予約権の行使による増加 5,320株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権 (注)	普通株式	1,130	—	670	460	—
	第2回新株予約権 (注)	普通株式	4,000	—	3,780	220	44
	第3回新株予約権 (注)	普通株式	1,110	—	770	340	—
	第4回新株予約権 (注)	普通株式	200	—	200	—	—
	第5回新株予約権 (注)	普通株式	475	—	25	450	—
	第6回新株予約権 (注)	普通株式	380	—	8	372	—
合計		—	7,295	—	5,453	1,842	44

(注) 第1回から第6回までの新株予約権の当期減少は、権利行使 (5,320株) 及び権利消滅 (133株) によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)
現金及び現金勘定 1,426,783	現金及び現金勘定 2,323,073
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,017	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,017
有価証券(コマーシャルペーパー) 499,377	現金及び現金同等物 2,318,056
現金及び現金同等物 1,921,143	

(リース取引関係)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
車両及び事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第10期第1四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年7月31日)
	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	7,656	7,656
2. その他株式の有価証券		
非上場株式	1,000	1,000
非上場の債券	499,702	—

(デリバティブ取引関係)

第10期第1四半期会計期間末(平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	1,382	450	157,404	4,535

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度末(平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	1,699	800	188,138	△236

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
当社は関連会社を有していないため、持分法損益等の注記を記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 51,524円49銭	1株当たり純資産額 53,647円55銭
1株当たり第1四半期純利益 △1,965円90銭	1株当たり当期純利益 2,296円69銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,083円66銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期第1四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	△115,202	105,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当四半期(当期)純利益(千円)	△115,202	105,560
期中平均株式数(株)	58,600	45,962

(重要な後発事象)

第10期第1四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成18年10月31日)

該当事項はございません。

前事業年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

該当事項はございません。